

株主および投資家のみなさまへ

# 事業報告書

第141期

平成15年4月1日～平成16年3月31日



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
ここに第141期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の事業報告書をお届けいたしますので、よろしくご高覧賜わりますようお願い申し上げます。

平成16年6月

取締役社長

服部重彦

## 営業の概況

### 当期の業績

当期のわが国経済は、期の初めは景気回復感が乏しい状況でしたが、その後、好調な企業業績を背景にした民間設備投資の増加に加え、個人消費の持ち直しの動きもあり、また中国を中心とするアジア経済の景気拡大に伴う輸出の増加もあって、景気は回復基調で推移いたしました。

このような情勢のもとで、中期経営計画の第2年度にあたる当期は、引き続き既存事業の主力機種におけるグローバル競争力の強化と3つの新事業（ライフサイエンス、環境ソリューション、半導体・フラットパネルディスプレイ）の推進、新製品の投入、国内外の営業体制の強化に努めるとともに、研究開発分野や環境規制に対応した新製品の拡販に注力いたしました。

この結果、売上高は連結2,179億4千万円（前期比7%増）、単独1,500億2千5百万円（同6%増）となり、受注高は連結2,238億5千7百万円（同10%増）、単独1,526億5千3百万円（同7%増）となりました。

損益面につきましては、経常利益は連結118億7千1百万円（前期比45%増）、単独63億1千万円（同37%増）となり、当期純利益は連結59億1千2百万円（同68%増）、単独27億1千万円（同59%増）となりました。

当期の利益配当金につきましては、昨年と同じく1株につき2円50銭（中間配当金を含め1株につき年5円）とさせていただきます。

### 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は輸出、設備投資主導で回復傾向を持続するものと見込まれるものの、一方でデフレ状況も続いており、雇用・所得環境も依然として厳しく、先行き不透明な状況が続き、また、円高基調が続くなかで国際競争もさらに激化するものと思われま。

このような経営環境のもとで、当社は、固定費および変動費の削減を徹底し、損益分岐点の引き下げに注力しました。今後はさらにトータルリードタイムの短縮による製造コストの削減などコスト構造改革と効率的な営業体制の構築を進め、収益性の向上と体質の強化を図ります。

事業面では、引き続き「選択と集中」による既存事業（計測／医用／航空・産業機器）の主力機種におけるグローバル競争力の強化と3つの新事業の推進により、また、市場面では、グローバル戦略の要である北米および成長市場である中国地域における販売網の強化や新製品の投入により、売上の拡大を図って参ります。

株主の皆様には、今後とも引き続きご支援を賜わりますようお願い申し上げます。

# 会社概要

## ■ 会社概要 (平成16年3月31日現在)

商号	株式会社島津製作所 SHIMADZU CORPORATION
創業	明治8年(1875年)3月
設立	大正6年(1917年)9月
本社所在地	〒604-8511 京都市中京区西ノ京桑原町1番地 電話075-823-1111(代表)
資本金	16,824,925,349円
発行済株式総数	267,090,952株
株主数	45,357名
従業員数	単独 3,072名 連結 7,930名
連結子会社	国内33社 海外31社

## ■ 主要な営業所および工場

本社	京都市中京区西ノ京桑原町1番地
支社	東京/関西(大阪市)
支店	京都/九州(福岡市)/名古屋/横浜/ 北関東(さいたま市)/神戸/つくば/広島/ 東北(仙台市)/札幌
営業所	四国(高松市)/岡山/長崎/静岡/郡山
海外事務所	中近東(イスタンブール)/モスクワ
工場	三条/紫野(いずれも京都市)/厚木(厚木市)/ 秦野(秦野市)/瀬田(大津市)
研究所	基盤技術研究所(京都府精華町/東京都) 田中耕一記念質量分析研究所(京都市)

## ■ 海外拠点

アメリカ/ドイツ/オーストリア/イタリア/イギリス/スイス/  
ボスニア・ヘルツェゴビナ/シンガポール/フィリピン/  
オーストラリア/インドネシア/インド/中国/韓国/  
ベトナム/トルコ/ロシア/ブラジル



## ■ 株主メモ

### ■ 決算期

3月31日

### ■ 利益配当金受領株主確定日

3月31日

### ■ 中間配当金受領株主確定日

9月30日

### ■ 定時株主総会

毎年6月(議決権行使株主確定日 3月31日)

### ■ その他の基準日

上記の他必要と認めるときは、公告のうえ  
設定します。

### ■ 公告掲載新聞

日本経済新聞・京都新聞

なお、日本経済新聞および京都新聞に掲載する決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を開示する当社ホームページアドレスは <http://www.shimadzu.co.jp> であります。

### ■ 名義書換代理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱信託銀行株式会社

### ■ 同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱信託銀行株式会社 証券代行部

### ■ 同取次所

三菱信託銀行株式会社 全国各支店

### ■ 連絡先

〒171-8508

東京都豊島区西池袋一丁目7番7号  
三菱信託銀行株式会社 証券代行部  
電話0120-707-696(フリーダイヤル)

# 事業の概要

## 計測機器事業

当期連結売上高1,237億4千4百万円

### 【概況】

国内市場は、民間設備投資の回復やライフサイエンス、ナノテクノロジーなどの研究開発分野の需要拡大に加えて、第5次水質総量規制、水道法改正およびEUでの電子部品中の有害物質規制など環境・安全規制強化関連の需要が堅調で、クロマトグラフ、質量分析計、蛍光X線分析装置などが好調に推移しました。また、X線非破壊検査機器や材料試験機も、民間設備投資の回復に伴い堅調な動きとなりました。海外市場につきましても、中国を中心に堅調に推移しました。

こうした状況のなかで、提案型の営業や新製品開発に注力し、成長市場に向けた製品の拡販に努めました。

この結果、当事業の連結売上高は1,237億4千4百万円（前期比9%増）となりました。

### 【今後の事業展開】

国内市場においては、景気回復による各分野での民間設備投資の増加が見込まれます。当社は製薬・食品・電機などの設備投資の大規模な分野に対して、ガス/液体クロマトグラフ質量分析装置やX線非破壊検査機器などの戦略商品の投入を加速します。また海外市場では、中国を中心としたアジア地域でのさらなる拡販を図る一方で、計測機器においても最大・最先端の市場である米国での事業展開において、販売・サービスの強化を中心にシェアアップを目指します。



ガスクロマトグラフ質量分析装置

### 【ライフサイエンス事業について】

医学、薬学また環境などの広い分野での研究開発において実用化への取り組みが進められているバイオテクノロジーに対して、当社は解析装置・受託解析サービス・試薬の3事業を展開しています。当期はタンパク質解析の新たな試薬の商品化や神戸バイオメディカル創造センターへの進出など、遺伝子・タンパク質に関わる情報を活用した病気診断の実用化に向けて大きく踏み出しました。

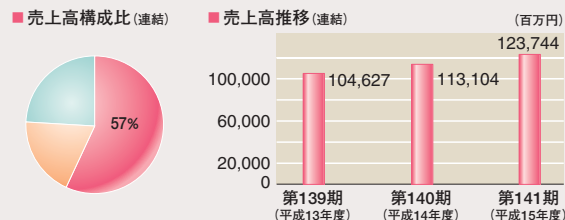
ライフサイエンス事業の売上高は、タンパク質解析装置の伸長などで、当期100億円を超えました。来期はタンパク質解析試薬の販売の拡大により、一層の増収を計画しています。



タンパク質解析試薬

### 主な製品

ガスクロマトグラフ、液体クロマトグラフ、質量分析計、光分析装置、表面分析装置、タンパク質解析装置、環境測定機器、材料試験機、X線非破壊検査機器、光学デバイス、レーザー素子



## 医用機器事業

### 当期連結売上高414億7千万円

#### 【概況】

国内市場は、内外メーカの競合激化による価格低下が進むなか、X線テレビシステム、FPD（フラットパネルディテクタ）搭載の循環器X線検査システム等のX線機種や早期ガン検診に適したPET（陽電子放射断層撮影装置）などの新製品を投入し需要開拓に努めた結果、民需を中心に堅調に推移しました。海外市場につきましては、欧州・中国で需要が増加しました。こうした状況のなかで、徹底的なコストダウンを図るなど抜本的改革を進めました。この結果、当事業の連結売上高は414億7千万円（前期比1%増）となりました。

#### 【今後の事業展開】

事業成長のコアとして、以下の2点を中心に本格的な展開を加速して行きます。当社のコア技術を生かせるX線機種のデジタル化を図った、FPD搭載X線撮影装置の商品ラインナップを拡充し拡販に努めます。また、PETを用いたガン検診が国内臨床現場でも開始されており、当社は高感度・高速撮影の最新装置でシェア拡大を図ります。



PET

#### 主な製品

X線診断システム、CTスキャナ、PET、超音波診断システム、医療情報システム

## 航空・産業機器事業

### 当期連結売上高527億2千4百万円

#### 【概況】

航空機器は、防衛予算の抑制や民間航空機需要の低迷など厳しい事業環境が続くなか、補用部品を中心に需要喚起に努めましたものの、国内市場、海外市場ともに低調に推移しました。産業機器は、半導体・IT関連設備投資の増加に伴い、液晶パネル関連の製造・検査装置、半導体製造装置向けターボ分子ポンプなどの需要が拡大し、また、小型ギアポンプなど油圧機器も好調に推移しました。海外市場につきましては、中国を中心にアジアで需要が増加しました。この結果、当事業の連結売上高は527億2千4百万円（前期比5%増）となりました。

#### 【今後の事業展開】

防衛庁が開発を進めている対潜哨戒と輸送の次期航空機2機種に関して、川崎重工業株式会社より飛行試験機用の搭載機器を受注しました（4機分、2006年度納入予定）。2008年度以降約10年間と予想される量産段階へ向けて、中長期の航空機器事業の基盤確立を図って行きます。一方、産業機器ではディスプレイの大型化が進む大手液晶ディスプレイメーカーに、前期より納入を開始した高速液晶ディスプレイ検査装置の拡販を図って行きます。



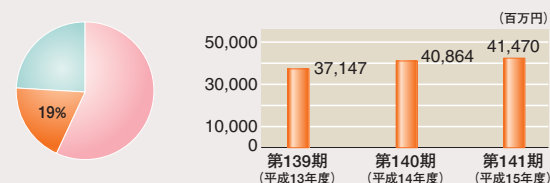
ヘッドアップディスプレイ

#### 主な製品

航空機器：ヘッドアップディスプレイ、空調システム、飛行制御システム、ロケット用バルブ、航空機器機能試験装置  
産業機器：ターボ分子ポンプ、TFTアレイ検査装置、プラズマCVD装置、油圧機器

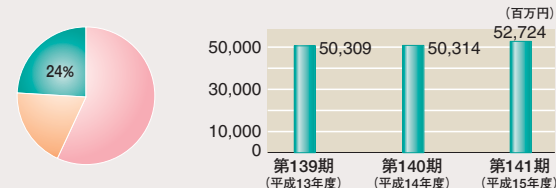
#### ■売上高構成比（連結）

#### ■売上高推移（連結）



#### ■売上高構成比（連結）

#### ■売上高推移（連結）



# 連結決算の概要

## 連結貸借対照表

(百万円)

	当期末 (平成16年3月31日)	前期末 (平成15年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	168,496	161,140
現金預金	32,079	33,651
①受取手形・売掛金	78,091	71,326
たな卸資産	51,865	51,072
その他	7,921	6,147
貸倒引当金	△1,461	△1,058
固定資産	87,902	82,873
有形固定資産	(58,037)	(51,975)
①建物・構築物	28,870	22,558
機械・運搬具	4,347	4,602
土地	19,367	19,406
その他	5,452	5,408
無形固定資産	(1,631)	(1,716)
投資その他の資産	(28,233)	(29,181)
投資有価証券	9,291	6,011
長期貸付金	2,241	2,402
その他	18,082	22,176
貸倒引当金	△1,381	△1,409
資産合計	256,398	244,013

	当期末 (平成16年3月31日)	前期末 (平成15年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債	108,694	82,076
支払手形・買掛金	46,806	39,543
短期借入金	14,973	14,684
②1年内償還予定社債	20,000	10,000
その他	26,913	17,847
固定負債	61,728	81,108
②社債	35,000	55,000
長期借入金	7,203	7,484
退職給付引当金	17,999	17,456
役員退職慰労金引当金	461	472
その他	1,064	695
負債合計	170,422	163,184
少数株主持分	300	300
<b>資本の部</b>		
資本金	16,824	16,824
資本剰余金	25,393	25,393
利益剰余金	46,055	41,586
その他有価証券評価差額金	2,286	447
為替換算調整勘定	△4,751	△3,616
自己株式	△132	△108
資本合計	85,676	80,527
負債・少数株主持分・資本合計	256,398	244,013

## 連結損益計算書

(百万円)

	当期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	前期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
③売上高	217,940	204,282
売上原価	134,564	132,490
販売費・一般管理費	66,477	60,847
③営業利益	16,897	10,943
営業外収益	1,450	1,558
営業外費用	6,477	4,311
③経常利益	11,871	8,191
特別利益	247	2,147
特別損失	1,728	1,989
税金等調整前当期純利益	10,389	8,349
法人税・住民税・事業税	2,959	2,563
法人税等調整額	1,492	2,277
少数株主利益(△は損失)	25	△9
③当期純利益	5,912	3,518

### ポイント①

#### 建物及び構築物が約63億円増加

工場跡地再開発によるショッピングセンターの完成(約66億円)などにより建物及び構築物が約63億円増加しました。また、売上の増加に伴い売上債権が約68億円増加しました。

### ポイント②

#### 有利子負債を約100億円圧縮

有利子負債の圧縮を進めています。社債100億円の償還により有利子負債を100億円圧縮しました。

### ポイント③

#### 連結売上高、営業利益が過去最高を記録

連結売上高は前期に比べ7%増加し過去最高となりました。製造のコストダウン等を進めた結果、営業利益も過去最高となり、経常利益、当期純利益とも大幅に改善しました。

## 株式の状況

### 連結剰余金計算書

(百万円)

	当期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	前期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
<b>資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	25,393	25,393
資本剰余金期末残高	25,393	25,393
<b>利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	41,586	38,766
利益剰余金増加高	5,912	3,518
利益剰余金減少高	1,443	697
利益剰余金期末残高	46,055	41,586

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

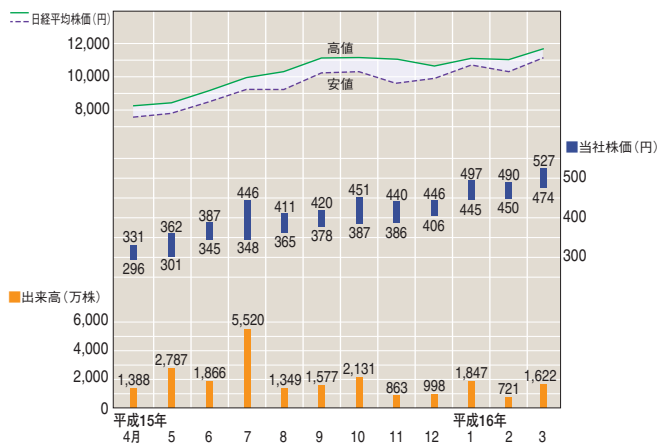
	当期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	前期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	14,792	23,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,068	△3,754
④ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,207	△4,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	△528	△311
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△1,012	15,667
現金及び現金同等物の期首残高	32,761	17,094
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△569	0
現金及び現金同等物の期末残高	31,179	32,761

#### ポイント

#### 営業活動によるキャッシュ・フローが約148億円のプラス

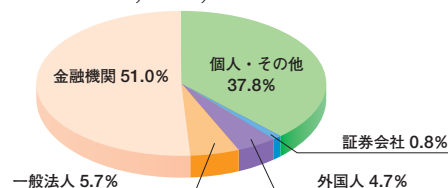
営業活動によるキャッシュ・フローは約148億円のプラスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローは社債100億円の償還などにより約112億円のマイナスとなりました。

### 株価の推移(東京証券取引所)



### 株式の所有者別分布(平成16年3月31日現在)

267,090,952株



### 大株主(平成16年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,089
明治安田生命保険相互会社	21,130
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,124
日本生命保険相互会社	8,831
東京海上火災保険株式会社	8,237
太陽生命保険株式会社	7,412
株式会社東京三菱銀行	7,099
第一生命保険相互会社	5,866
株式会社京都銀行	4,922
三菱信託銀行株式会社	4,607

# 単独決算の概要

## 貸借対照表

(百万円)

	当期末 (平成16年3月31日)	前期末 (平成15年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	114,563	112,993
現金預金	13,764	15,565
受取手形	19,213	18,513
売掛金	40,903	39,830
たな卸資産	34,857	34,554
その他	6,721	6,499
貸倒引当金	△897	△1,970
固定資産	94,594	90,547
有形固定資産	(51,734)	(45,302)
建物・構築物	25,679	19,103
機械・器具等	7,035	7,394
土地	18,615	18,627
その他	403	176
無形固定資産	(1,230)	(1,317)
投資その他の資産	(41,629)	(43,927)
投資有価証券	8,747	5,758
子会社株式・出資金	15,692	16,543
長期貸付金	2,411	2,590
その他	16,710	21,030
貸倒引当金	△1,934	△1,994
資産合計	209,158	203,540

## 負債の部

	当期末 (平成16年3月31日)	前期末 (平成15年3月31日)
流動負債	75,938	53,859
支払手形	10,934	9,026
買掛金	23,740	21,240
短期借入金	2,383	1,970
1年内償還予定社債	20,000	10,000
未払金	13,874	6,956
その他	5,005	4,666
固定負債	55,556	75,086
社債	35,000	55,000
長期借入金	5,336	5,514
退職給付引当金	13,923	13,628
役員退職慰労金引当金	410	432
その他	885	511
負債合計	131,494	128,946
<b>資本の部</b>		
資本金	16,824	16,824
資本剰余金	25,393	25,393
利益剰余金	33,315	32,016
株式等評価差額金	2,262	468
自己株式	△132	△108
資本合計	77,663	74,594
負債・資本合計	209,158	203,540

## 損益計算書

(百万円)

	当期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	前期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
売上高	150,025	142,193
売上原価	101,517	100,627
販売費・一般管理費	39,082	35,609
営業利益	9,426	5,956
営業外収益	2,648	2,628
営業外費用	5,763	3,979
経常利益	6,310	4,606
特別利益	242	1,988
特別損失	1,752	2,710
税引前当期純利益	4,800	3,884
法人税・住民税・事業税	100	68
法人税等調整額	1,989	2,106
当期純利益	2,710	1,710
前期繰越利益	2,281	1,993
中間配当額	666	667
当期末処分利益	4,325	3,035

## 利益処分

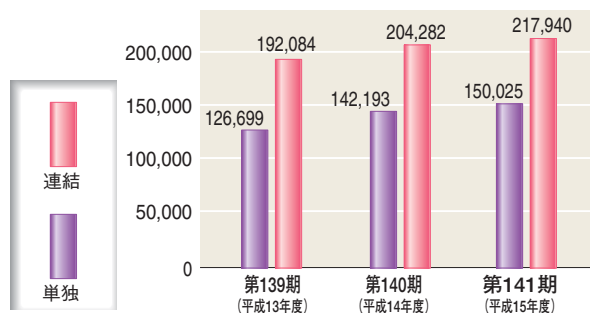
(円)

当期末処分利益	4,325,718,497
これをつぎのとおり処分いたします。	
利益配当金(1株につき2円50銭)	666,761,718
役員賞与金 (取締役賞与金 103,200,000円 監査役賞与金 4,400,000円)	107,600,000
特定資産買換圧縮積立金	1,378,800
次期繰越利益	3,549,977,979

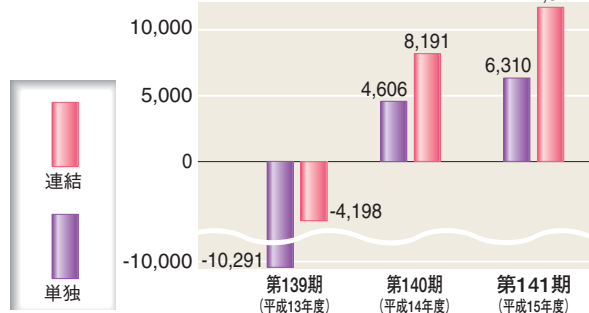
(注) 平成15年12月10日に666,836,320円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

# 業績の推移

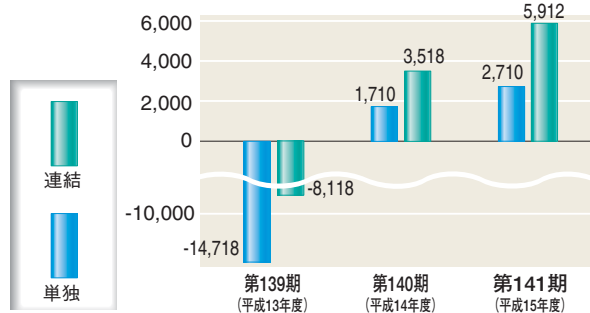
## ■ 売上高 (百万円)



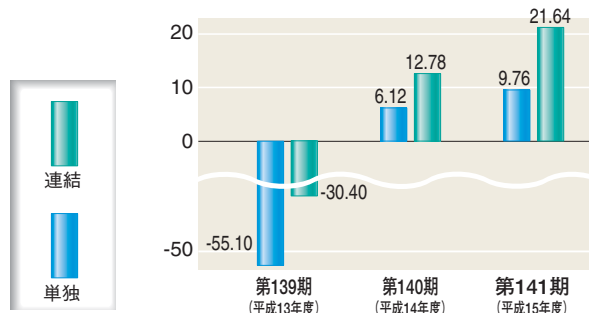
## ■ 経常利益 (百万円)



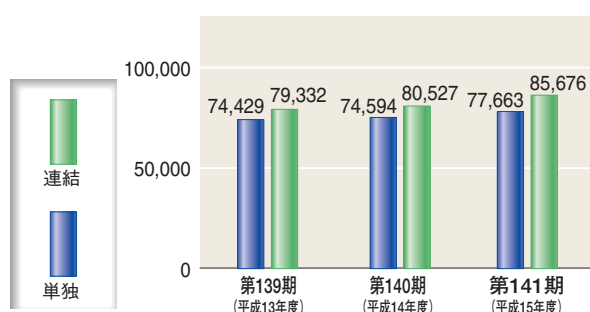
## ■ 当期純利益 (百万円)



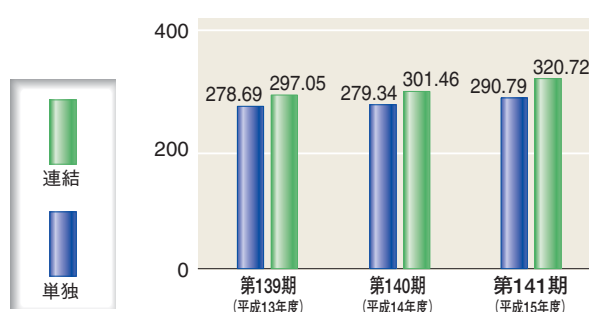
## ■ 1株当たりの当期純利益 (円)



## ■ 株主資本 (百万円)



## ■ 1株当たりの株主資本 (円)



## I. 海外事業展開について

当社は連結経営強化の観点から海外事業展開を強化しており、より事業のグローバル化を加速して行く計画です。

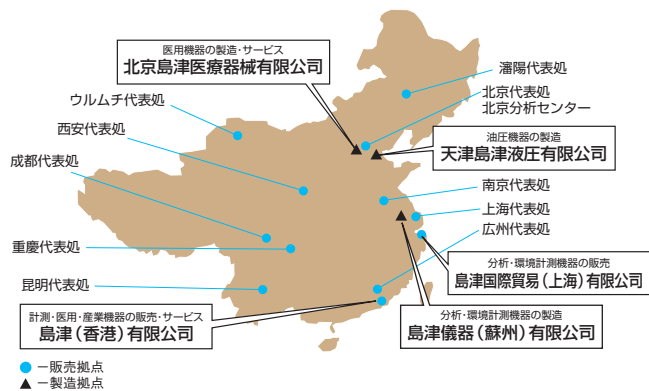
当期の海外市場での売上高は645億9千9百万円であり、前期に比べ4パーセント増加しました。特に大きく伸びたのは中国市場で、当期は153億5千4百万円と、前期に比べ30パーセント増加しました。

当社が最も重視している海外市場は、市場成長が続く中国と、計測機器・医用機器分野で、最大の市場であり、最先端の技術水準が求められる北米です。

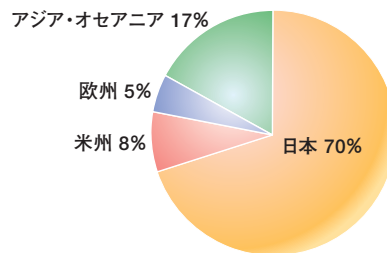
### ■ 中国市場 (当期売上高154億円)

経済成長が続く中国では、社会・産業インフラの充足と向上を図る投資が旺盛です。当社は香港・上海を販売の中心とし、内陸部や東北部も含めた中国全土10ヶ所に傘下の営業・サービス拠点を設置し、きめ細かな顧客対応を実施しています。また生産に関しては、「計測機器」を蘇州（江蘇省）で、「医用機器」を北京で、また「航空・産業機器」に含まれる油圧機器を天津でそれぞれ現地生産し、上記の販売網を通じて販売しています。

#### 中国市場における製造・販売拠点



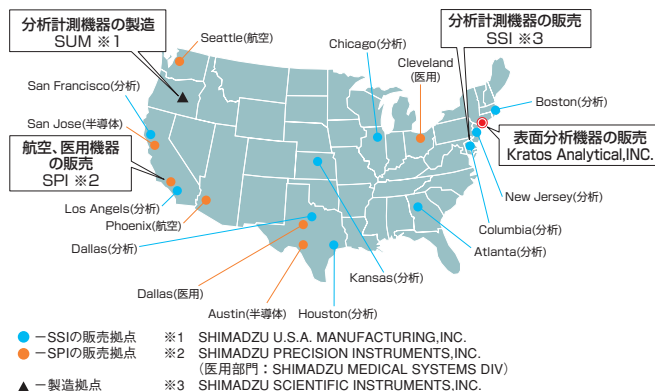
### 当期地域別売上高構成



### ■ 北米市場 (当期売上高137億円)

米国ではIT・バイオ・ナノテクノロジーなど、世界最先端の研究が行われています。また当社の事業の顧客となる、製薬、医療、航空機分野などでの世界トップクラスの企業・機関が多数存在します。米国で高いシェアを確保することは、同時に他の市場においても優位に立つことになるため、今後米国での事業展開に本格的な投資を行う計画です。すでに販売・サービス人員の増強を開始しており、また事業構造もより収益性の高い試薬・消耗品の割合を高めて行く計画です。

#### 北米市場における製造・販売拠点



## II. EU環境規制対応について

EU（欧州連合）は、電気・電子機器に対して有害6物質（水銀・カドミウム・鉛など）の使用を禁止した「特定有害物質使用制限指令」を2006年から施行することを決めました。

EU域内に電気・電子製品を輸出する日本企業では、製品に対するこれら有害物質の検査体制構築を急いでいます。

こうした中で、当社の提供する蛍光X線分析装置は、高感度かつ、前処理が簡略化でき、複数の有害物質を一度に分析可能であるなどEU環境規制の検査に最適です。当社は、この蛍光X線分析装置を中心にして顧客のスピーディーな検査を実現するためのサービスも提供し、高い評価を得ています。またEU環境規制の最新情報を顧客に提供することにも力を入れています。

本規制の影響は、米国カリフォルニア州、中国、また韓国など、グローバルな拡がりを見せており、当社はこれまでに得た評価を基盤に、さらに事業の拡大を図って参ります。



蛍光X線分析装置：樹脂・金属・酸化物・液体などの前処理を簡略化して高感度に分析。カドミウム・鉛・水銀などEU環境規制の全対象物質を一括分析可能。

## 大型ショッピングセンター「ダイヤモンドシティ・ハナ」オープン

本年3月3日、五条工場跡地（京都市）に「ダイヤモンドシティ・ハナ」がグランドオープンしました。当社は、建物を（株）ダイヤモンドシティに賃貸し、同社が「人と環境にやさしいショッピングセンターづくり」をテーマとして運営・管理します。グランドオープン後、たくさんのお客様にお越し頂き、賑わいを見せております。



# 株主インフォメーション

## 配当金は早めにお受け取りください

郵便振替支払通知書による配当金のお受け取り期間は平成16年7月30日(金)までとなっております。郵便振替支払通知書をお持ちになって、お近くの郵便局でお早めにお受け取りください。

## お受け取り期間を過ぎたら？

お受け取り期間を過ぎますと、郵便局でのお受け取りができなくなります。郵便振替支払通知書の裏面にお受け取り方法をご指定のうえ、三菱信託銀行証券代行部までご連絡ください。

## 郵便振替支払通知書を紛失された場合は？

三菱信託銀行証券代行部までご連絡ください。なお、未払いの確認とお支払いの手続きのため、お受け取りまで多少日数を必要としますので、あらかじめご了承ください。

## 銀行振込指定の おすすめ

郵便振替支払通知書による配当金のお受け取りは、忘れやすいものです。安心・確実な銀行振込によるお受け取り方法をお勧めいたします。詳しくは三菱信託銀行証券代行部までお問い合わせください。

連絡先：三菱信託銀行 証券代行部

〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 電話0120-707-696(フリーダイヤル)

なお、住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求、および株式の相続手続に必要な用紙のご請求は、0120-86-4490(フリーダイヤル)で24時間受付しております。

## 島津創業記念資料館のご案内

昭和50年、創業100周年記念事業の一環として日本の科学技術研究の一助になればとの願から、当社創業の地、京都木屋町二条に開設。国産最古の顕微鏡をはじめ、創業当時の理化学機器や初期の医用X線装置を中心に、文献・資料など約600点を展示、一般公開しています。

- 休館日 / 水曜日、年末年始
- 入館時間 / 9:30～16:30(閉館17:00)
- 入館料 / 大人300円 高・中学生200円  
団体割引(20名以上20%引)



### 島津創業記念資料館(国の登録有形文化財)

建物は、創業当時のままの姿を残しています。

- 市バス 市役所前下車徒歩約2分 ●京阪電車 三条下車徒歩約7分
- 地下鉄東西線 市役所前下車徒歩約2分
- 京都駅からのアクセス 市バス:205(四条河原町方面)、17系統乗車  
タクシー:約20分

〒604-0921 京都市中京区木屋町二条南  
●TEL/075-255-0980 ●FAX/075-255-0985  
●<http://www.shimadzu.co.jp/forest/index.html>



キトリ

## 島津創業記念資料館

## 株主様無料入館券

本券1枚につき3名様まで無料で入館いただけます。(2004年12月末まで有効)



<http://www.shimadzu.co.jp>

●再生紙を使用しています。

DP050-0141B  
0220-05401-46B-NS